

農村における物流網の維持・確保に向けた 取組について

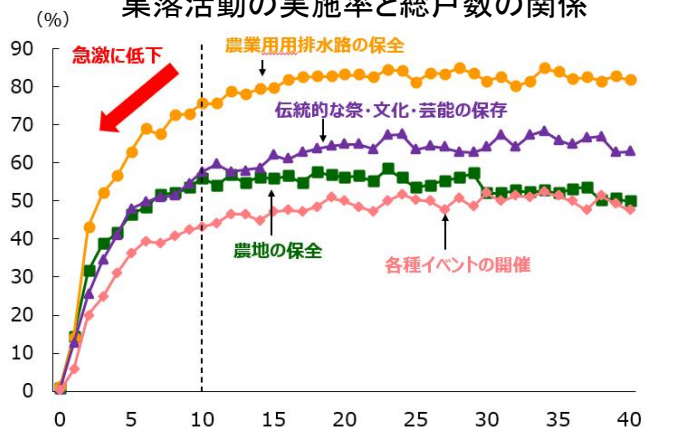
農林水産省
農村振興局

農山漁村の現状と課題、これまでの農林水産省の対応

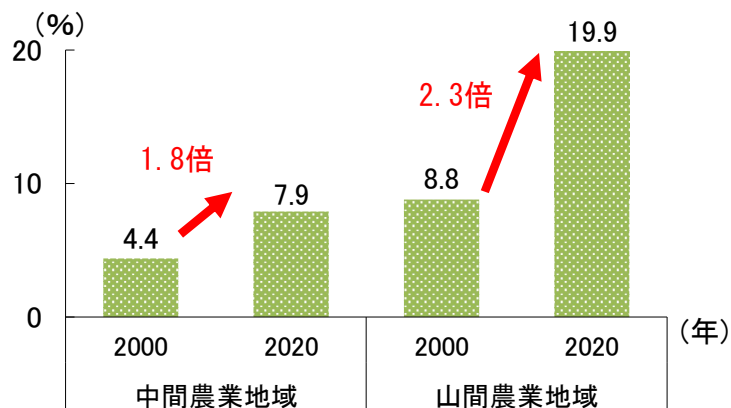
- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織（農村RMO）形成の支援等を実施。

現状と課題

集落活動の実施率と総戸数の関係



総戸数が9戸以下の農業集落の割合



現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。

農林水産業



- 農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化

交通、物流



- 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配送
- スーパーやコンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キャッシュレススマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート
(関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等)

支援チーム

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

(地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成)

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

関係府省庁が連携してサポート

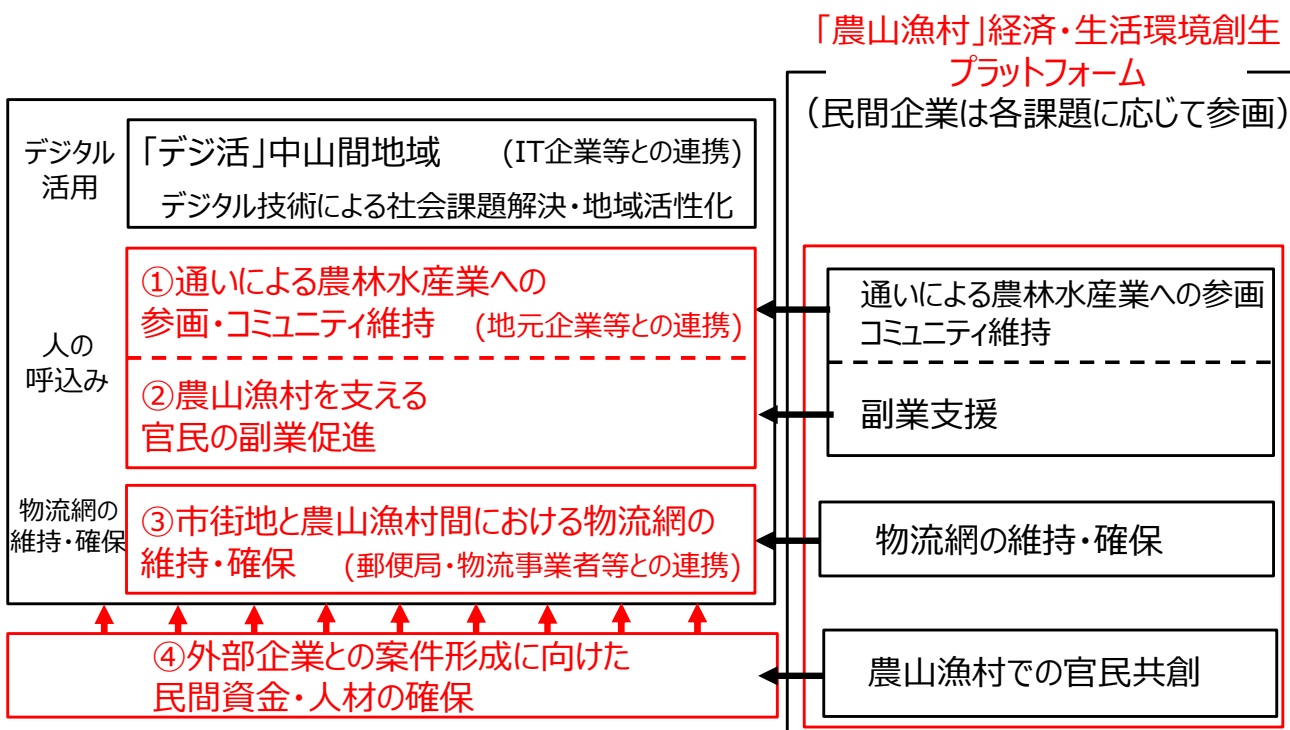
(関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知)

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
-----	-----	-------	-------	-------

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト

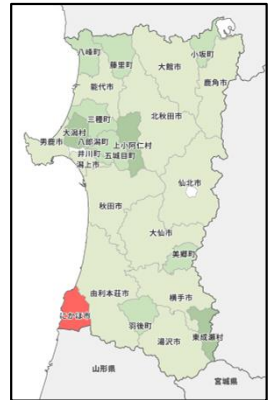
- 人口減の要因として自然減が社会減を上回っていることから、今後、農山漁村の関係人口の増加を目指し、民間企業、教育機関、金融機関等多くの関係者を巻き込む官民共創の仕組みも活用し、農山漁村における地方創生に取り組むことが必要。
- このため、現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を創設し、令和7年2月に、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォームを立ち上げ、地域と企業のマッチングや連携の在り方を議論しているところである。
- このプロジェクトと並行して、農村RMOや特定地域づくり事業協同組合等による地域課題の解決に向けた取組や、農山漁村が女性・若者に選ばれるための地域拠点の整備等についても検討し、成果については農林水産省の職員が率先して自治体に足を運び、施策立案等を助言するなど取組の普遍化を促進したいと考えている。

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト（2月にキックオフ）



秋田県にかほ市での農村RMOの取組事例

にかほ市の元地域おこし協力隊員が、地域行事や一次産業が体験ができる宿としてゲストハウスを創業し、地域の方々と一体となって「農地を守り」「外貨を稼ぎ」「暮らしを残す」取組を実践。



農地の保全活動



地域交流活動
年間約500名が宿泊



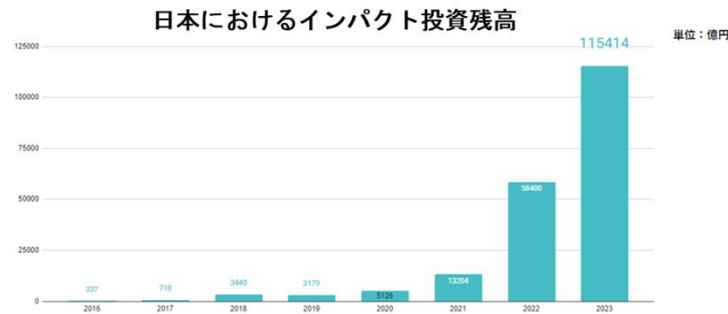
週1回のマルシェ開催
地域の憩いの場

「農山漁村」インパクト可視化ガイドンス

- 食料供給基盤である農山漁村の人口減少による各種課題に対し、都市部の企業と協働して解決に取り組んでいく必要。
- 近年、大企業・金融機関を中心に、ESG、SDGs、インパクト等が重視され、多面的機能を有する農山漁村は企業にとっても価値創造の場となることから、農山漁村における事業活動が有する「インパクト」を企業に訴求する形で可視化することで、企業が自社のマテリアリティ(重要課題)に結び付けることが容易になる。
- このため、農山漁村における企業の事業活動や資金拠出・人材派遣を促すため、農山漁村の有する多面的価値を「インパクト」として可視化するガイドンスを作成し、令和6年度末に公表。

「インパクト」に対する資金流入の増加

我が国においても、企業等におけるインパクトに対する意識の高まりから、財務リターンの獲得に加え、社会・環境的課題の解決に寄与する成果(インパクト)の創出を同時に目指すインパクトファイナンスが急速に拡大。



*上記の残高は、アンケート調査に基づき推定されたものであるため、必ずしも日本全体のインパクト投資市場規模の実態値ではない。また上記の年度は報告書発行年度であり、投資残高は個別回答組織の直前期末時点での数字の集計である。
出典: 一般財団法人社会実業推進財団 (SHP) 発行「ESG国内展開委員会報告書」日本におけるインパクト投資の現状と課題(報告書: 2016年度・2023年度)

企業のマテリアリティと農山漁村の多面的機能

多面的機能を有する農山漁村の衰退は、その機能の喪失を招き、災害リスクの増大や環境問題の深刻化など、企業活動の継続性に悪影響をもたらすことから、農山漁村における課題解決は企業のマテリアリティとも深く関わっている。

農業・農村の有する多面的機能

日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的機能の評価について(答申)」(平成13年11月)



企業に訴求する農山漁村で創出されうるインパクト例

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な生活環境の維持

ウェルビーイング向上

気候変動の緩和

気候変動への適応

ネイチャーポジティブ

農山漁村における災害レジリエンスの向上

※「インパクト」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わらない)を指す。

インパクトにつながる事業活動の事例

ひろさき援農プロジェクト(青森県弘前市)

JTB・弘前市・ニッカウキスキー・アサヒビールが連携して、企業版ふるさと納税を活用し、全国から企業参加も含めたボランティアを募りリンゴ収穫作業を支援。農家の人手不足解消と観光を融合した新たな交流の創造により、全国規模での関係人口創出、**地域経済の活性化**、参加者及び受け入れ農家双方の**ウェルビーイング向上**というインパクトを創出している。



GREENable HIRUZEN(岡山県真庭市)

観光拠点のブランディング・観光発展に、阪急阪神百貨店・両備HDから、地域活性化企業人・企業版ふるさと納税を活用して人材受入を実施。多様な専門性の導入により新たな訪問客やリピーターが増加、**地域経済の活性化**というインパクトを創出している。



「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」への支援(岡山県真庭市)

自然共生サイト認定を受けている「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」に対して、大成建設が湿地の再生活動に係る技術等の支援を行い、その証明として環境省が「支援証明書」を発行。民間企業と地域が一体となって**ネイチャーポジティブ**なインパクトを創出している。



今後の活用方針

企業が情報開示等に積極的に活用できるよう、本ガイドンスに基づき、農山漁村におけるインパクトにつながる事業活動又はこれらへの支援に対する表彰・証明制度を検討。

「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスの詳細（参考）

- 本ガイダンスでは、企業に農山漁村への関与を促すため、企業に訴求するインパクトと、農山漁村の課題を解決する取組（アクティビティ）の因果関係を整理した例（計43件）に加え、現在農山漁村で取り組まれている事例についても提供。
- 加えて、「インパクト」に関する初歩的な知見が得られるよう簡易な概論を記載した上で、インパクトを活用した資金拠出方法（企業版ふるさと納税等）の例やインパクト測定・マネジメントの方法（取組に係るロジックモデルの作成・測定・開示等）についても記載。

インパクト創出につながるアクティビティとその事例（抜粋）

①多様な人材が農村に関わる機会の創出

学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる
寄付講座等を提供する取組

【青空留学】

JALと雨風太陽が共同で推進する、大学生と一次産業従事者をつなぐ地域共創プログラム。漁業や農業の生産現場に大学生が飛び込み、現地の課題を発掘し、解決策を提案・実施することで、地域活性化と都市住民の関係人口創出を目指す。

短期間アルバイト人材・副業人材（民間、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組

【タイミー】

スキマバイトを活用した農業分野の人手不足解消として、タイミーのアプリを通じて即戦力となる短期労働者を農家とマッチングさせ、ピンポイントでの労働力確保を実現。自治体やJAと連携し、農業の働き手確保と理解促進に貢献している。

②農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

農作物の保存技術開発の取組

【ZEROCO】

低温保存技術や新たな包装技術を活用し、鮮度を保ちながら農産物を長期間保存できる保存技術を開発。季節や時期を問わない農作物の市場への供給安定につなげ、生産者の販売価格安定に貢献している。

海外等、新たな小売事業者開拓の取組

【日本農業】

耕作放棄地の活用、大規模選果場の運営、独自の輸出ルートの確立を通じ、日本の農業を成長産業へ転換。国内の農業生産性向上と、海外市場での競争力強化を両立させる。流通の効率化とブランディング戦略により、日本産青果物の安定供給と市場拡大を実現。

③農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）

住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織
（農村RMO）の取組

【Ventos】

秋田県にかほ市象潟町の横岡集落で、築100年の古民家を改装した「ゲストハウス麓□（Rokumasu）」を拠点に、農用地の保全や生活支援、地域資源活用等、農村RMOの取組を推進。住民コミュニティの活性化に寄与している。

物流事業者が連携した共同配送の取組

【おたがいマーケット】

共助型の買い物支援サービスの提供により、地域住民がネットスーパーの商品を近隣の郵便局や受取拠点で受け取れる仕組みを提供し、買い物弱者の支援と地域拠点の組成、地域内物流の最適化を図り、持続可能な買い物インフラの構築を目指す。

アクティビティ
とインパクトの
関係性をロジック
モデルの形で
可視化



地域経済の
活性化

農村地域の
持続可能な
生活環境の
維持

気候変動の
抑制

気候変動への
適応

ネイチャー
ポジティブ

ウェルビー
イング向上

農山漁村に
おける災害
レジリエンス
の向上

【地域の概況と課題】

- 奈良市月ヶ瀬地区（旧月ヶ瀬村）は、奈良市の東部、県境に位置する人口約1,200人、世帯数450世帯の中山間地域
- 人口は、10年間で約2割減、老年人口が48%を占め（令和5年12月現在）、買物をはじめ各種サービス水準や地域コミュニティの機能低下が課題

【対応方向と特徴】

- 地区の住民生活の質の向上と環境・社会・文化・経済の保護活性化を目指すため、地域支援組織「一般社団法人LocalCoop大和高原」を設立し、住民参画の下で、地域拠点となる月ヶ瀬ワーケーションルーム「ONOONO」を運営するとともに、日本郵政と協力し、「共助型買物サービス（おたがいマーケット）」、「大和高原直送便」のサービス提供等を実施
- 「おたがいマーケット」は、日本郵便とネットスーパーの協業により、郵便局の既存の物流網を活用し、都市部から離れた地域での買物を可能にする持続可能なサービス
- また、「大和高原直送便」は、郵便局の「ぼすちょこ便」を活用し、地域の農産物の市街地への流通を促進するサービス（おたがいマーケットとは逆の向き）
- これらにより、地区の買物環境の改善とともに、地域コミュニティの維持・強化、地域の産業振興、地域と市街地の交流促進など関係人口の創出等にも寄与

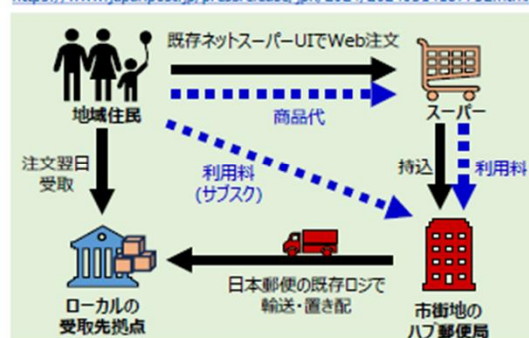
＜地域の位置関係と既存の物流網＞



- ・日本郵便の物流は、物量の多寡に関わらず、市中心部と市東部との間を毎日3往復し、一部の時間帯には余積がある
- ・物流ハブとなる郵便局の近隣にはスーパーの出荷拠点があり、一方、地域拠点の近隣には地元農産物の直売所があり、両拠点間の輸送は容易に、日本郵便の既存物流を活用可能
- ・既存のリソースを活用して輸送することで、地域の買物サービスと市街地への農産物の流通コストを抑制

「おたがいマーケット」の流れ（上り）

<https://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2024/20240314187732.html>



- ✓ 毎月定額（サブスク）負担で、地域内の拠点においてネットスーパーの商品が受け取れるサービス
- ✓ 既存の物流網を活用し、住民・自治体・企業等が互いに歩み寄ることでコストを抑制し、持続可能性を確保
- ✓ 受取先拠点は、地域内のコミュニケーションを経て設定。拠点で何をするかは、地域住民に委ねられる

「大和高原直送便（ぼすちょこ便）」の流れ（下り）

https://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2023/00_honsha/0921_01.html



複数注文分を一か所へ一括配送かつ置き配（利用者ごとにコンテナに封入）



利用者は、地域拠点に訪れて受け取り



買物をきっかけに交流促進等

官民共創による農業・農村の課題解決のための取組について

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin_kyousou.html

官民共創による農山漁村の課題解決について、まとめております。
「農山漁村」官民共創実践ガイドブックはこちらに掲載しております！



「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/impact.html>

プラットフォームへの加入はこちらからお申込みください！
これまでのシンポジウム、専門部会の各種資料も公開しております。



農山漁村における社会的インパクトに関する検討会

https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pj/impact.html

「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスはこちらをご覧ください！
検討会における有識者の議論過程も公開しております。

